



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 11/25(月)～12/1(日)
今週の振り返り 11/18(月)～11/21(木)
来週の注目点 ————— 11/25(月)～12/1(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



引き続き米金利高・米ドル高の影響

	米国	日本	欧州
月 11/25		10月全国百貨店売上高	欧：レネ ECBチーフエコノミスト講演 独：11月IFO企業景況感指数 独：ナゲル独連銀総裁講演
火 11/26	9月S&PCS住宅価格指数 10月新築住宅販売件数 11月コンファレンスボード 消費者信頼感指数 11月FOMC議事録	10月企業向けサービス価格指数 10月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	
水 11/27	10月耐久財受注 10月個人所得・消費支出 10月中古住宅仮契約指数		欧：レネ ECBチーフエコノミスト講演
木 11/28	感謝祭	臨時国会招集	欧：10月マネーサプライ 欧：11月景況感指数 独：11月消費者物価指数
金 11/29	「ブラックフライデー」	10月失業率・有効求人倍率 11月東京都区部消費者物価指数 10月鉱工業生産指数 10月商業動態統計 10月住宅着工戸数 11月消費動向調査	欧：10月消費者期待調査 欧：11月消費者物価指数 独：11月失業率 英：10月住宅ローン承認件数 英：10月マネーサプライ 英：BOE金融安定報告書
土 11/30			
日 12/1			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 11/25	NZ：7-9月期小売売上高 NZ：10月貿易統計	星：10月消費者物価指数	土：11月設備稼働率 伯：11月消費者信頼感指数 伯：10月経常収支
火 11/26		星：10月鉱工業生産 泰：10月貿易統計（通関ベース）	墨：7-9月期経常収支
水 11/27	NZ：金融政策決定会合 豪：10月消費者物価指数	中：10月工業利益 比：10月財政収支	露：10月小売売上高 露：10月失業率 露：10月鉱工業生産 墨：10月貿易統計 墨：中銀インフレ報告書
木 11/28	NZ：11月ANZ企業景況感調査 豪：7-9月期民間設備投資 豪：ブロックRBA総裁講演 加：7-9月期経常収支 加：9月求人件数	韓：金融政策決定会合	土：10月貿易統計 南ア：10月生産者物価指数 墨：11月金融政策決定会合の議事要旨 伯：10月融資残高
金 11/29	NZ：11月ANZ消費者信頼感指数 豪：10月民間部門信用 加：7-9月期GDP	韓：10月鉱工業生産 印：7-9月期GDP 泰：10月国際収支	土：7-9月期GDP 南ア：10月貿易統計 南ア：10月財政収支 伯：10月雇用統計
土 11/30		中：11月国家統計局PMI	
日 12/1		韓：11月貿易統計	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

エヌビディア決算は株高の起爆剤とならず

経済・金利

- 金利は短期が上昇した一方で長期が低下した。短期金利では関税強化を主張する商務長官候補の指名や好調な経済指標などを背景に、期待インフレの上昇が目立った。FF金利先物での12月利下げ期待は0.140%pt、確率にして56%と、前週末の0.145%pt・58%から若干低下した。長期金利は相場材料に乏しくやや低下も横這い圏で推移。
- 今週は11月NAHB住宅市場指数や10月住宅着工・許可件数、11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数などが発表された。総じて見れば、8月初旬から反転上昇してきた経済サプライズ指数は、足元で40前後を維持しながら年初来となる高水準で推移している。他方、景気後退懸念が払拭される過程で長期金利も上昇基調となり、「トランプトレード」と相まって大統領選後は4%台半ばで推移している。金利上昇による景気下押し圧力が懸念されるものの、政治的不透明感の払拭もあってか、現時点では目立った悪影響は見受けられない。

株式

- 21日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.3%。緩やかに4連騰した。
- 18日は+0.4%。自動運転の規制緩和への期待からテスラが大幅高。19日も+0.4%。好決算を発表したウォルマートが上昇。20日引け後発表の**エヌビディア決算**は8-10月期業績実績、11-1月期売上高見通し共に市場予想を上回った。21日は売上高見通しが一部アナリストの強気見通しに未達だったことが嫌気され、一時下落したが結局小幅高。S&P500は景気敏感株が買われ+0.5%。司法省からグーグルの分割要求のあったアルファベットは大幅安だった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から21日まで+1.6%。マイクロソフトのイベントやエヌビディアの決算を好感したデータセンターや、証券会社が格上げした銘柄を中心にホテル/リゾートなどが堅調に推移。

米国：経済サプライズ指数

(2022年1月初～2024年11月21日)



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り

(%) (2023年11月21日～2024年11月21日)



(出所) ブルームバーグ



エヌビディア決算に対する二次反応

経済・金利

- 26日（火）11月コンファレンスボード消費者信頼感指数、11月FOMC議事録、27日（水）10月個人所得・消費支出、PCEデフレーターなど。感謝祭明けの29日（金）は年末商戦の訪れを告げる「ブラックフライデー」に当たる。
- 11月FOMC議事録では、今後の利下げペースに関する議論があるか一応注目したい。パウエルFRB議長の記者会見ではトランプ氏の当選で政権交代に焦点が当たってしまい、経済の基調を踏まえた当面の政策運営に関する具体的な見解は乏しかった。実体経済が好調さを維持する中、新政権発足前に12月利下げスキップや利下げ打ち止めに向けた議論が出始めてくるようだと、長期金利には一段の上昇余地があると言える。ただし、クック理事は今週、「雇用創出力は失業率の安定に十分ではないだろう」とし、「時間をかけた利下げは適切」と指摘するなど、執行部内では12月の追加利下げに向けた意欲も垣間見える。

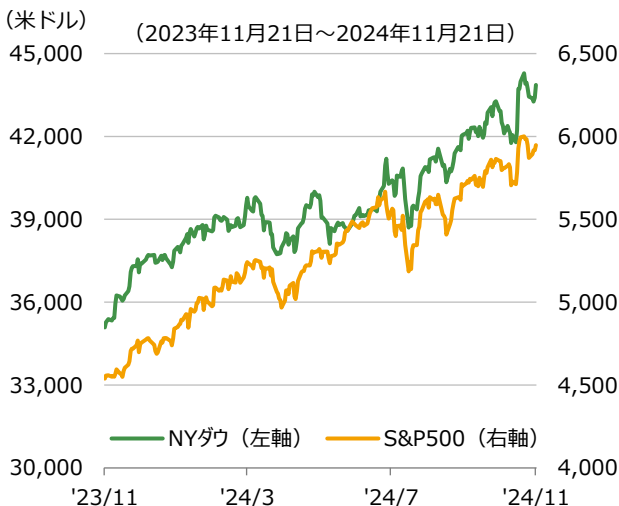
株式

- 決算は主要銘柄が一巡。経済指標は27日（水）に10月PCEデフレーターが発表予定。
- **エヌビディア決算**に対する市場の初期反応である20日の時間外取引で、同社株は下落した。これは売上見通しがコンセンサス予想を超えても満足しない市場の高すぎる期待が背景にある。一方、今決算において会社側は、**11-1月期から本格投入するAI向け新型半導体の需要について「驚異的」とコメント**している。利益率を左右する新製品の歩留まりの動向には注意が必要だが、生成AIを軸とした同社の高い成長力は依然健在と考えている。

REIT

- Nareitカンファレンスでは、一部地域の家賃上限規制案撤廃や、トランプ政権下での建設費高騰による需給タイト化の継続がポジティブ要因として語られた。休暇モードに入りつつ、アップサイドも意識されよう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

米国関税引き上げ懸念などが株価の重し

経済・金利

- 金利は短期が小幅に上昇したほかは小動き。特段の材料がない中、国内金利は動意に欠ける展開となった。植田日銀総裁の講演では12月利上げの有無を示唆する発言はなかったものの、市場には円安対策としての追加利上げ観測が根強くある。
- 10月全国CPIでサービス価格は前年同月比+1.5%（9月+1.3%）と伸びが加速。人件費等のコストをサービス価格に転嫁する動きが見られたことは、市場で浮上している円安対策としての早期の追加利上げ観測を支持しよう。

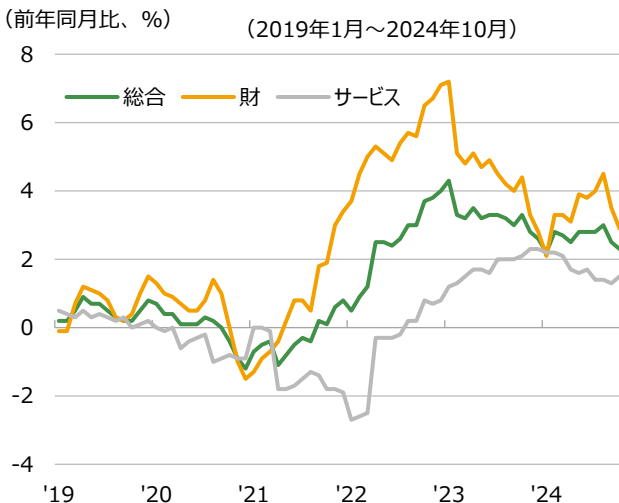
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から21日まで+0.6%。長期金利は上昇も、前週末のオフィスREIT決算では賃料上昇示唆があり、指数全体では割安感が意識されたためか、幅広い銘柄で上昇した。
- 10月の首都圏マンション市場動向では、価格上昇も、需要の強さが確認された。

株式

- 週間騰落率はTOPIX▲1.1%、日経平均株価▲1.6%、グロース250+1.5%（21日まで）。米国のトランプ次期政権の閣僚人事は、商務長官に**包括的関税引き上げ**を主張するルトニック氏の起用が表明されるなど、政策を強力に推し進める意思表示ととれる閣僚人事が相次いで発表され、関税引き上げへの警戒感が強まった。また、**ウクライナが米国製長距離ミサイルでロシア領内を攻撃**し、ロシアが新型の中距離ミサイルで報復するなどウクライナ情勢の悪化も懸念され、株価は軟調に推移した。**米エヌビディア**の決算は市場予想を上回ったものの材料視されず半導体関連は軟調に推移した。
- 業種別では、非鉄、海運、繊維、証券などが上昇した一方、医薬品、鉱業、保険、サービスなどが下落した。個別では、カドカワ、東京瓦斯、エムスリー、SOMPOHなどが大幅に上昇した。一方、KOKUSAI ELECTRIC、ペプチドリーム、中外製薬、ラクスなどが大幅に下落した。

日本：全国CPI



(出所) 総務省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

米トランプ次期政権の動向

経済・金利

- 米国の祝日等もあり、材料不足で動きが鈍くなる展開が予想される。しかし、足元のデータや植田日銀総裁の発言等を考慮すると、遅くとも25年1月までには利上げが実施されると考えており、1月会合までの市場の利上げ織り込み確率（21日時点で約85%）には上昇の余地があると言える。
- 29日（金）に10月商業動態統計、11月東京都区部CPI等が公表される。政治面では、28日（木）に臨時国会が召集され、補正予算案などが審議される。

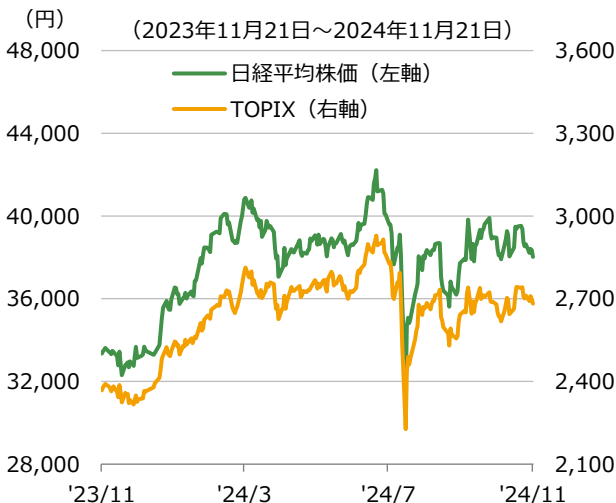
REIT

- 25日（月）引け後にMSCI指数の定期見直しで一部銘柄除外が予定されている。
- 前週末のオフィス銘柄の決算発表においてCPI連動賃料の導入検討との情報があった。投資家が不動産に期待するインフレヘッジ機能が備わる点で、こうした動きの拡大はグローバル目線で好感されるとみる。

株式

- 引き続きトランプ氏やイーロン・マスク氏の発言、財務長官など次期政権の人事に注目。また、26日（火）11月米コンファレンスボード消費者信頼感指数、11月FOMC議事要旨、27日（水）10月米PCEデフレーター発表で米国金利や為替の動向に注目。29日（金）「ブラックフライデー」から年末商戦本格化。30日（土）の**中国11月PMI**で中国の景況感を確認。
- 国内では28日（木）に臨時国会が召集され補正予算の審議が行われる。政府の総合経済対策では、24年度補正予算の規模は13.9兆円（23年度13.1兆円）と前年度比若干増とされているが、住民税非課税世帯への1世帯あたりの給付額は3万円程度と前年度（7万円）を大幅に下回り景気浮揚には物足りないか。また、自民・公明・国民民主が合意した「**103万円の壁**」引き上げも盛り込まれ、議論の進展に注目。経済統計では、29日（金）発表の**11月東京都区部CPI**や10月鉱工業生産指数等に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

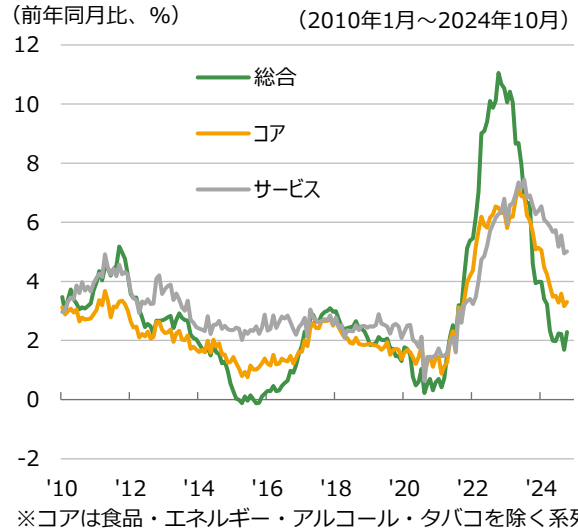
今週の振り返り

- **英国の10月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.3%と、市場予想の+2.2%を上回り、9月の+1.7%から伸びが大幅に加速した。主因は食品・エネルギーだが、コアも+3.3%と、市場予想の+3.2%を上回り、9月の+3.1%から伸びが加速した。サービス価格は+5.0%と、こちらも9月の+4.9%から僅かながら伸びが加速。全体として、インフレは低下基調との判断を覆すほどではないが、コアは依然3%台で、インフレ目標の2%には距離がある。市場の利下げ織り込みも四半期毎に0.25%ptのペースを下回る。
- **ユーロ圏の7-9月期妥結賃金**は前年同期比+5.4%。今次局面のピークであった1-3月期の+4.8%から4-6月期に+3.5%まで伸びが鈍化していたが、そこから大幅に上振れた。ドイツの寄与度が過半に及ぶ。しかし、ドイツでは失業率の上昇など労働需給の緩和が既に明らかであることや、ドイツの最大労組が2025年度は2%、2026年度は3.1%の賃上げで最近妥結したことなどに鑑みれば、7-9月期の妥結賃金の大幅な上振れは一過性の可能性が高い。ラガルドECB総裁が前回の理事会後の記者会見で、妥結賃金の伸びは年内は高いままで変動も大きいと指摘していたため、同指標発表後の市場の反応は限られた。

来週の注目点

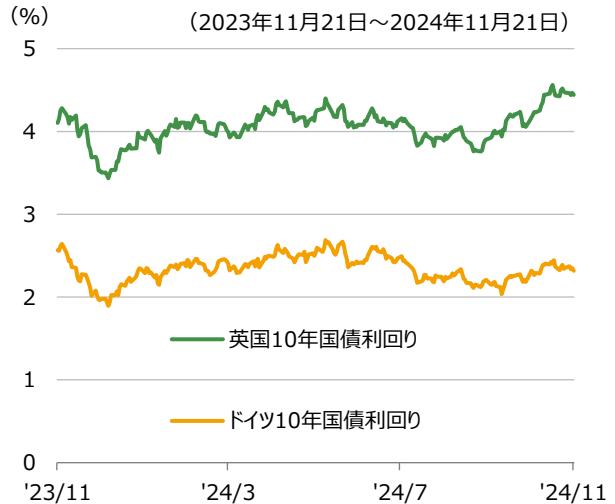
- **ユーロ圏の10月消費者物価指数**に注目。サービス価格は丸1年に亘って前年同月比+4%前後で推移している。そろそろ伸びが鈍化するか。
- **ユーロ圏の10月消費者期待調査**にも注目。今後3年の期待インフレ率が2022年3月の3.1%をピークに前回調査の9月は2.1%まで低下している。市場が織り込む期待インフレ率も2%に急接近している。どちらもECBの注目指標であり、低下するに連れて市場の利下げ織り込みは一段と高まろう。

英国：消費者物価指数



(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米ドル相場の行方

今週の振り返り

- 先週末、米ドルが頭打ちとなり、米ドル円は156円台から反落。10月米小売売上高などが市場予想を上回り、米金利と米ドルが上昇する場面もあったが、上昇は一時的に。**米国株安に伴うリスクオフの円高**もあり、米ドル円は154円台に下落して取引を終了。
- 今週初、植田日銀総裁が講演で金融緩和度合いの調整について、毎回の会合で経済・物価の現状評価や見通しをアップデートしながら政策判断を行うとはしたが、12月の利上げを示唆したとは見なされず、米ドル円は155円台まで円安が進行。19日にはウクライナがロシア領内に米国供与の長距離ミサイルで攻撃したため、リスクオフの円高で153円台に下落したが、その後は円安に転じ、20日に155.88円まで上昇した。
- だが、追加利下げを支持するFRB高官発言や、米エヌビディアの業績見通しが市場予想の範囲内だったことによる株安を背景に、米ドル円は21日に154円台に反落。日銀総裁が経済・インフレ見通しを立てる上で為替変動を考慮すると述べると、**12月利上げの期待から円高**に振れた。ロシアとウクライナの紛争激化を懸念した円高も加わり、米ドル円は一時153円台まで下落した。

来週の注目点

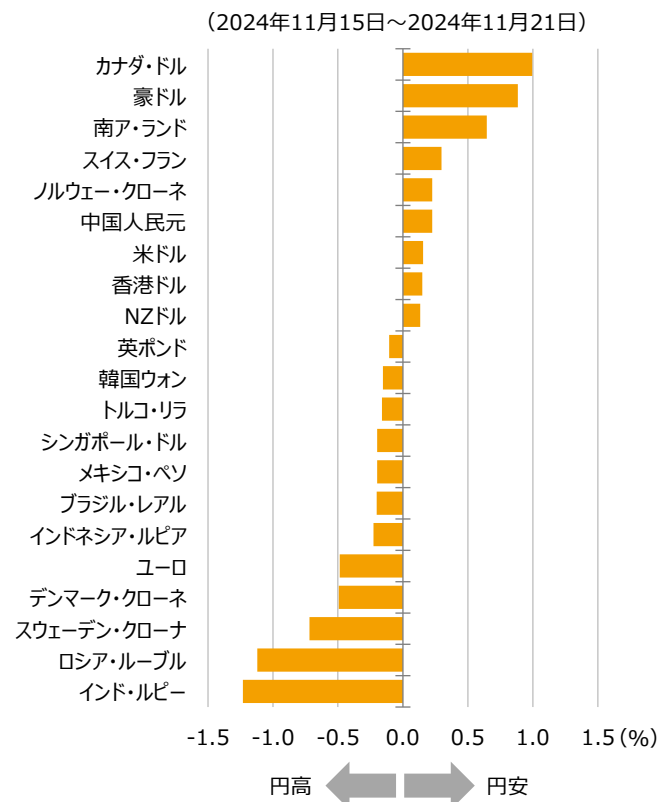
- 今週は米金利上昇が一服するなか、**米ドル指数（実効為替）**が伸び悩んだ。クロス円は全般的に円安進行が一巡し、米ドル円は頭打ちの様相を呈した。米関税引き上げへの懸念による米国以外での金利低下やリスクオフが円高要因となりつつある。米国の金利上昇がリスクオフに働き始めると米金利上昇が鈍化して米ドル高が弱まりやすくなるため、米ドル高優勢という状況は長くは続かない可能性がある。すでにクロス円には円安から円高へと変化の兆しがあるなかで、米ドル指数と米ドル円が下落に転じるのか否かが注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 実質GDPに注目

今週の振り返り

- 消費者物価指数や政府の経済対策を受けて利下げ幅縮小の観測が高まり、国債利回りは全般に上昇。カナダ・ドルは対米ドルで増価。カナダ・ドル円は前週末比1%上昇。
- 18日発表の**10月消費者物価指数**は、前年同月比+2.0%と市場予想の+1.9%を上回り、9月の+1.6%から伸びが加速。また、カナダ銀行が重視する加重中央値とトリム平均値はそれぞれ前年同月比+2.5%と+2.6%で、いずれも9月から0.2%pt伸びが加速。インフレ鈍化の傾向が一服した。
- トルドー政権は21日、中低所得層向けの一時的な税還付や住宅購入支援などを含めた**総額63億カナダ・ドルの経済対策**を発表。与党自由党は下院で過半数を下回っているが、一部の野党が賛成することで、議会を通過する可能性が高いとみられている。内需の下振れリスクは一段と後退しよう。

来週の注目点

- 29日（金）に**7-9月期実質GDP**が発表される。潜在成長率を下回る成長により、利下げ自体は必要との見方が維持されよう。



豪州 | 消費者物価指数とブロックRBA総裁の講演に注目

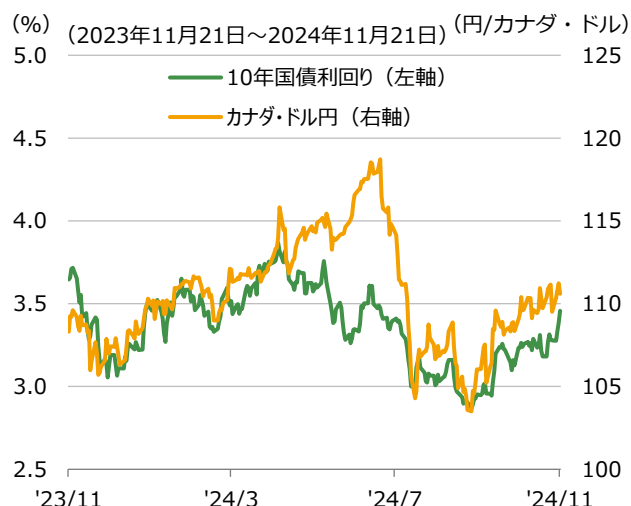
今週の振り返り

- RBAの利下げ開始が徐々に近づいていることが意識されて国債利回りは全般に低下。他方、前週のリスク回避からの反動や資源価格の上昇などを背景に、豪ドルは対米ドルで増価。豪ドル円は前週末比0.9%上昇。
- **11月RBA理事会の議事要旨**では、前回9月に比べて利下げの議論が積極的に行われていたことが明らかになった。利下げ開始の条件として、労働市場の先行指標の悪化、個人消費の下振れ、2四半期以上のインフレ率の良好な結果、などが挙げられた。また、政策対応が後手に回るリスクも指摘。
- **11月PMI**はまちまち。サービス業が49.6（10月51.0）と10カ月ぶりの水準に低下したが、製造業は49.4（10月47.3）と6カ月ぶりの水準に上昇。雇用の増加ペース鈍化が指摘されており、10月に続いて11月の雇用者数も小幅な増加にとどまるか。

来週の注目点

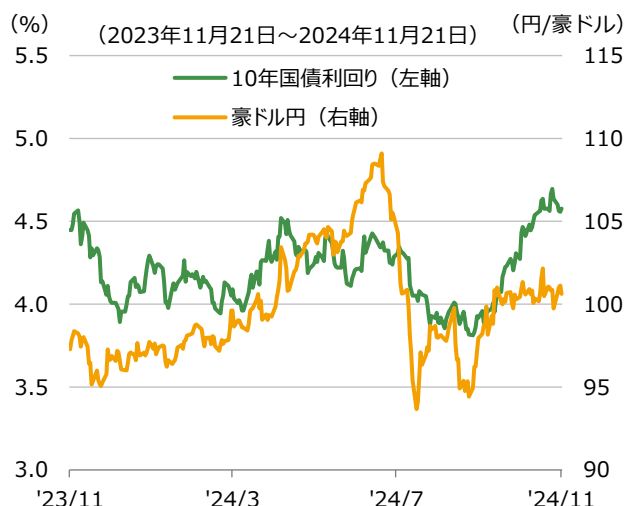
- 27日（水）に**10月消費者物価指数**の発表、28日（木）に**ブロックRBA総裁の講演**が予定されている。利下げ観測が変化するか。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

世界的な米ドル高の動向に左右される展開

今週の振り返り

- 20日までは世界的な米ドル高の動向を睨みながらインド株式市場は小動きとなっていたが、21日にはアダニ・グループに対する米検察当局の起訴が報じられたことが嫌気され、NIFTY50 指数は前週末比 ▲0.8%となった。
- 新興財閥**アダニ・グループ**を率いるゴータム・アダニ会長らが米国の検察当局などに提訴されたことが報じられ、株式市場のセンチメントを悪化させた。しかし、同グループの関連会社の株価が大幅に下落する中でも、インド株式市場全般への影響は限定的である。起訴内容に昨年問題となった不正会計が含まれていないことや、インドの銀行貸出における同社の負債規模は限定的なため、インド株式市場全般に波及し、投資家が動揺する可能性は低いと見込む。

来週の注目点

- 引き続き、**世界的な米ドル高**の動向に左右される展開を想定する。インド国内では、23日開票の**マハラシュトラ州の議会選挙**や**7-9月期GDP成長率**の発表が材料視される可能性もある。



ブラジル

歳出抑制策と失業率に注目

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルで方向感に欠ける動きとなり、レアル円は前週末比0.2%下落。週初は、ブラジル中銀集計のエコノミスト調査で来年末の政策金利見通しが切り上がったことや、米大手投資銀行がブラジルの歳出拡大による影響の一部は為替市場に織り込まれているとの見方を示したことでレアルが増価。しかし、期待されていた歳出抑制策の発表がまたしても延期されたことで21日はレアル安に振れた。
- 一方、債券市場の売りは限定的。国債利回りは幅広い年限において前週末比で低下。

来週の注目点

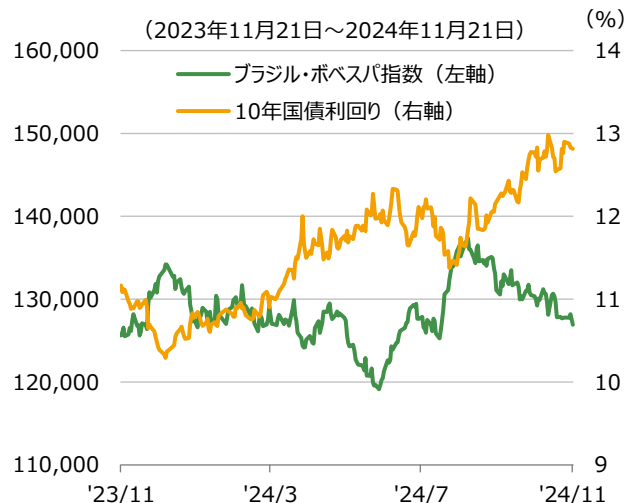
- 引き続き**歳出抑制策**の発表に注目。ただし、発表の先送りが繰り返されているため、ルラ大統領の意向によって抑制幅が小さくなるとの見方もあり、期待値は低下している。
- ブラジル中銀の利上げ余地は、財政政策に依存する部分が大いだが、経済面では労働市場のひっ迫が緩和に向かうかも重要になる。29日（金）発表の10月雇用統計で**失業率**に下げ止まりの兆しが見られるか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

11月末の政治局会議に注目

今週の振り返り

- 好悪材料が入り混じる中、本土株式市場のCSI300指数は前週末比+0.5%となった。
- **10月の主要経済指標**では、不動産販売と小売売上高の前年同月比が回復したが、持続的な改善は見込みにくい。小売売上高は、10~11月の「独身の日」オンラインセールスの統計において、今年は初めて10月の販売額がセール終了日の11月ではなく10月に計上され、前年同月比を押し上げた。不動産販売の回復も主に1級都市に限られる。今後、これらの経済指標の改善は息切れする可能性が高く、顕著な景気回復は見込みにくい。
- 米連邦議会の諮問機関が19日に年次報告書を発表し、中国に対し関税などで他国と同じ条件を保障する「**最恵国待遇**」を撤回するよう提言。中国からの輸入関税の引き上げに現実味が高まり、懸念材料となる。

来週の注目点

- 例年の**11月末の政治局会議**では、翌年の経済政策の方向を定める。当局の景気対策への本気度を確認められるため注目したい。



ASEAN

引き続き為替市場の動向に注目

今週の振り返り

- ASEANの株式市場は下落する国が多かった。米ドル高には一服感が見られたものの、次期米政権の不透明感や海外投資家の資金流出が引き続き株式市場の重しに。
- **タイ**の7-9月期GDPは、前年同期比+3.0%と4-6月期（同+2.2%）から加速し、市場予想を上回った。一方で、民間消費の伸びは鈍化したほか、民間部門の固定資本形成は減少しており。見た目ほど強さを感じられない。24年度政府予算の成立が遅れ、公共投資が7-9月期に後ずれしたことがGDP上振れの一因になったと見られる。
- **インドネシア**中銀は政策金利の据え置きを決定した。決定の背景には、足元の為替市場の動向があると見られる。次期米政権の不透明感や、それに伴う地政学リスクと世界経済の不確実性を踏まえ、中銀は金融政策の焦点が引き続き通貨の安定にあるとの考えを示した。

来週の注目点

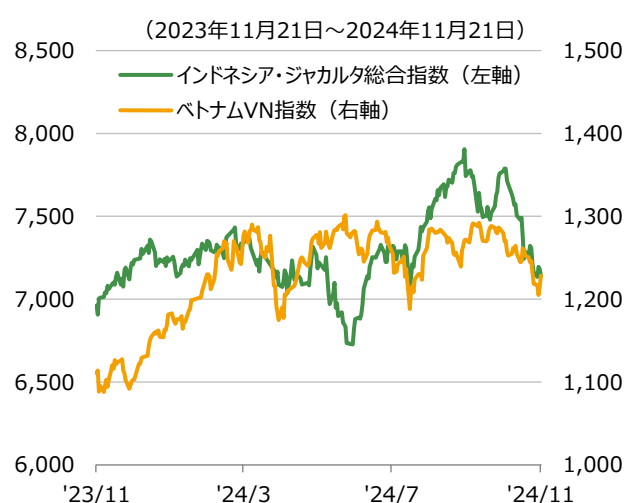
- 経済指標の発表も少なく、株式市場は為替動向に左右されやすい地合いが続くか。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		11/21	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		11/21	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	4.75%	-0.25	-0.75	4.50	米国	4.42%	0.23	0.03	2.88	
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35	日本	1.10%	0.14	0.40	1.02	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	0.00	-0.75	3.75	ドイツ	2.32%	0.04	-0.25	2.66	
カナダ	翌日物金利	3.75%	-0.50	-1.25	3.50	カナダ	3.46%	0.22	-0.19	1.80	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25	豪州	4.58%	0.30	0.13	2.77	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	6.86%	0.03	-0.41	0.52	
ブラジル	セリック・レート	11.25%	0.50	-1.00	3.50	ブラジル	12.82%	0.04	1.65	1.09	
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.25%	-0.25	-1.00	5.25	メキシコ	9.96%	-0.12	0.43	2.48	
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.70	中国	2.09%	-0.03	-0.58	-0.84	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		11/21	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		11/21	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,949	1.6%	31.1%	26.6%	米ドル	154.54	2.5%	4.1%	35.6%	
	NYダウ	43,870	2.2%	25.0%	23.2%	ユーロ	161.87	-0.8%	0.0%	25.8%	
日本	TOPIX	2,683	0.1%	13.3%	31.2%	カナダ・ドル	110.60	1.4%	2.1%	22.6%	
	日経平均株価	38,026	-2.4%	14.0%	27.8%	豪ドル	100.62	0.2%	3.4%	22.0%	
欧州	STOXX600	503	-3.6%	10.2%	3.4%	インド・ルピー	1.83	2.2%	3.1%	19.1%	
インド	NIFTY50指数	23,350	-5.8%	18.0%	31.4%	ブラジル・リアル	26.59	0.3%	-12.2%	30.9%	
中国	MSCI中国	64.34	-4.1%	10.1%	-29.8%	メキシコ・ペソ	7.57	0.2%	-12.3%	38.2%	
ベトナム	VN指数	1,228	-4.0%	10.6%	-15.4%	中国人民元	21.34	0.8%	2.7%	19.7%	
						ベトナム・ドン	0.61	2.3%	-0.4%	20.8%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		11/21	1カ月	1年	3年	商品		11/21	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,225	0.6%	29.7%	4.6%	WTI原油先物価格	70.10	-0.7%	-9.9%	-7.9%	
日本	東証REIT指数	1,673	-1.2%	-8.6%	-18.7%	COMEX金先物価格	2,699	-1.4%	33.5%	45.6%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

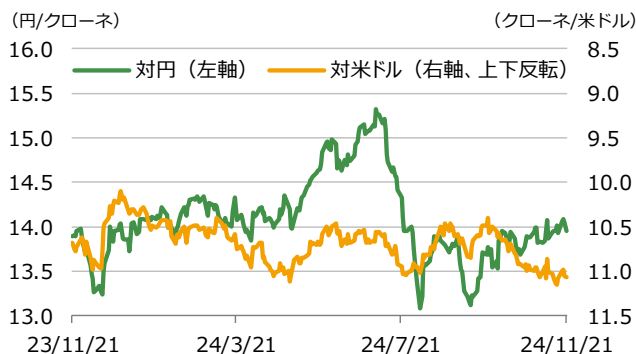
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



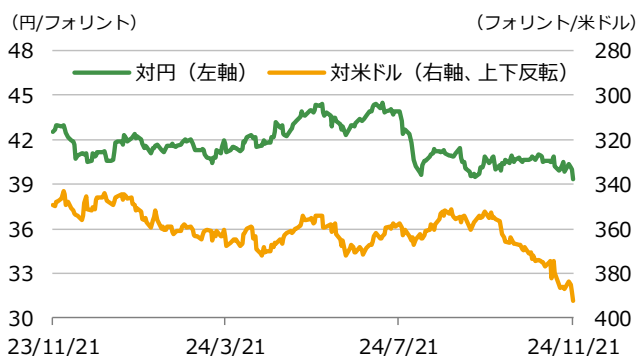
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



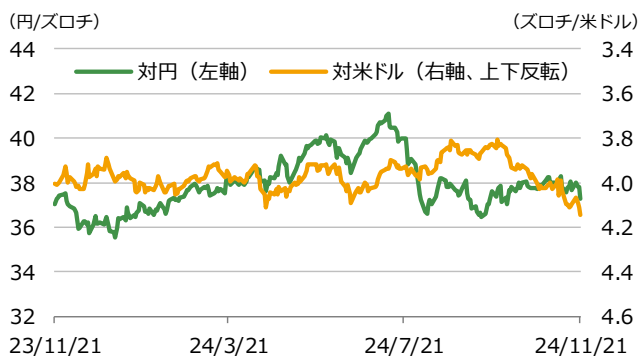
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



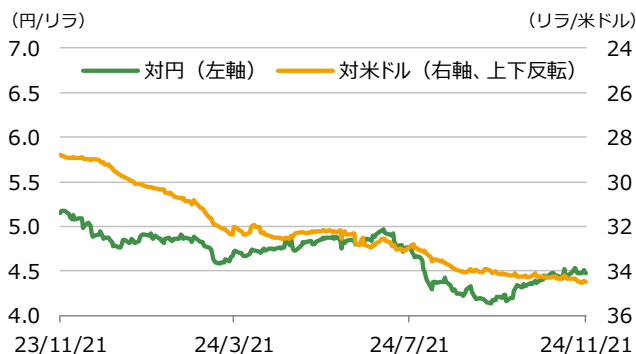
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



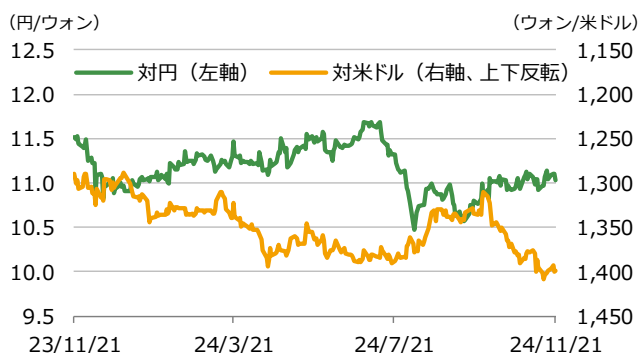
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



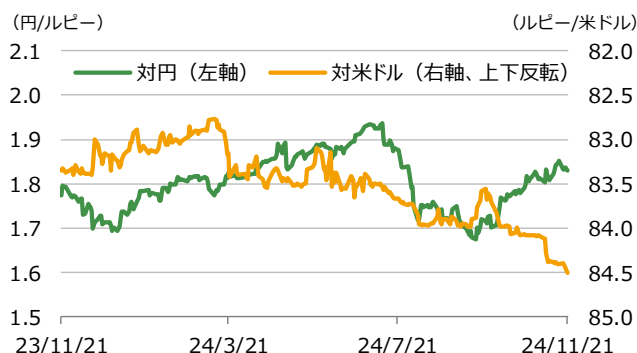
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



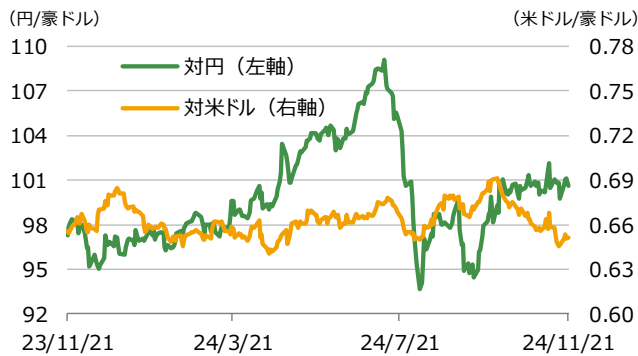
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

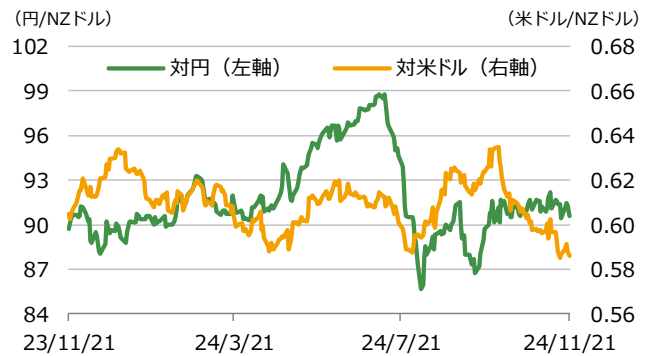
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



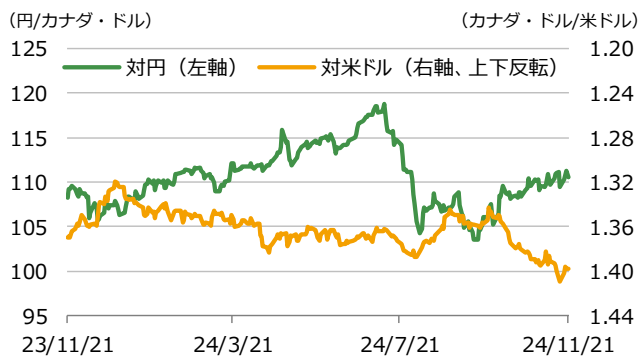
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



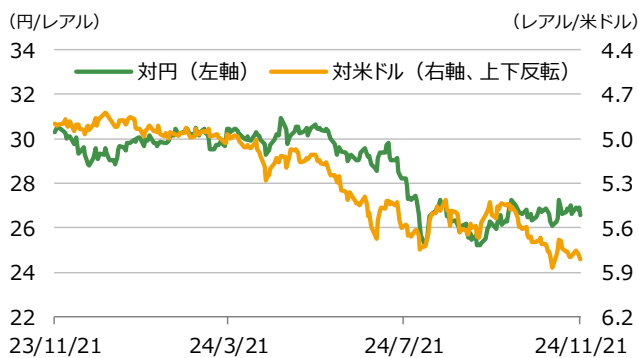
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



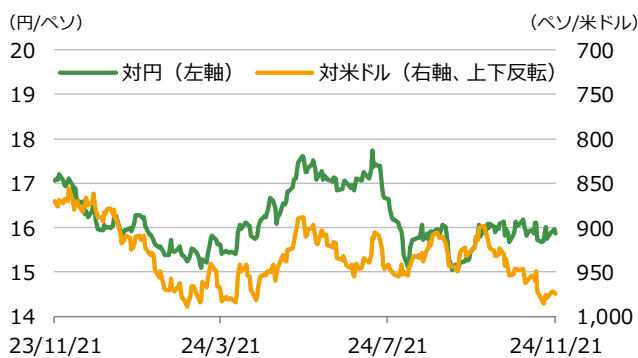
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



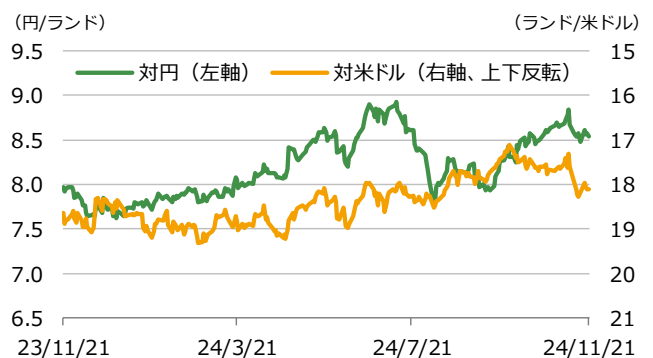
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

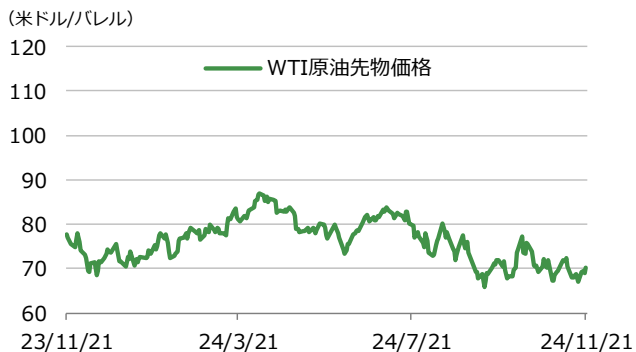
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

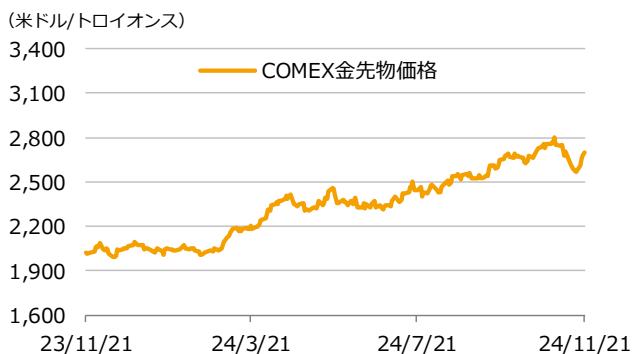
原油



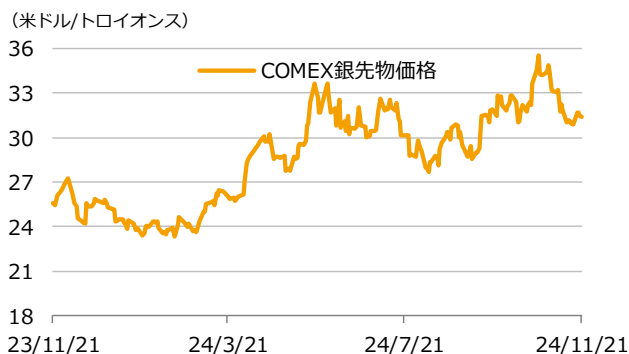
天然ガス



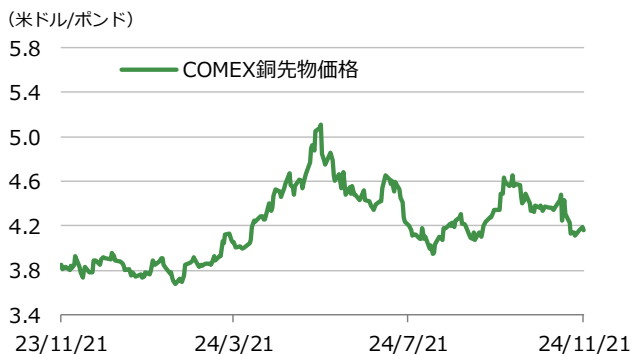
金



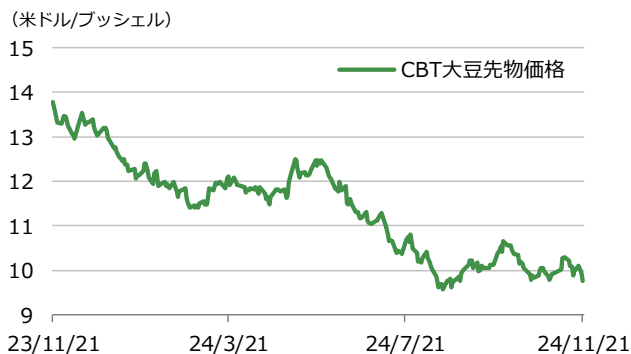
銀



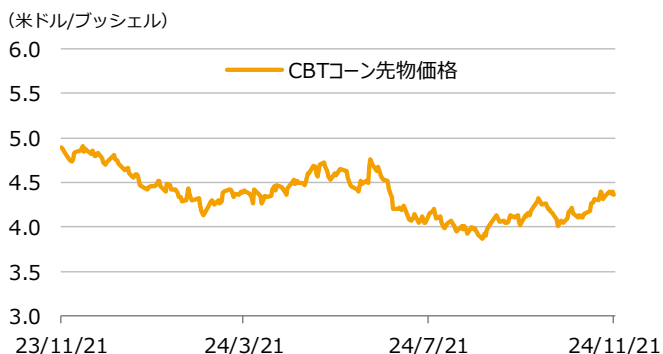
銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

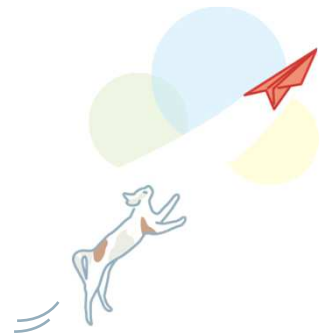




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール